

1 監査の種類

財政援助団体等監査

2 監査の目的

財政援助団体に係る出納その他の事務が、法令等に従い適正かつ効率的に執行されているか、また、団体の事業が財政援助目的に沿って適切に運営されているかについて検証する。

3 監査の対象

(1) 対象部局

福祉部

(2) 対象団体

社会福祉法人 加西市社会福祉協議会（以下「社会福祉協議会」という。）

4 監査の範囲

主として令和4年4月1日から令和5年3月31日までの期間

5 監査の実施期間

令和6年1月15日から令和6年3月6日まで

（聞き取り調査：令和6年2月6日）

6 監査の方法

対象団体に係る関係書類を調査するとともに、関係者から説明を聴取し、また、現地調査を行う。

7 監査の着眼点

(1) 団体関係

- ① 事業計画書、予算書及び決算諸表等と所管部局へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告等は符号するか。
- ② 補助金等交付申請書の提出及び補助金等の請求、受領は適時に行われているか。
- ③ 事業は、計画及び交付条件に従って実施され、十分効果が上げられているか。
また、補助金等が補助等対象事業以外に流用されていないか。
- ④ 関係帳票の整備、記帳は適正か。また、領収書等の証拠書類の整理、保存は適切か。
- ⑤ 補助金等に係る収支の会計経理は適正か。
- ⑥ 精算報告は適正に行われているか。また、精算に伴う返還金の返還時期は適切か。
- ⑦ 財産の処分制限がある場合に、これに違反するものはないか。

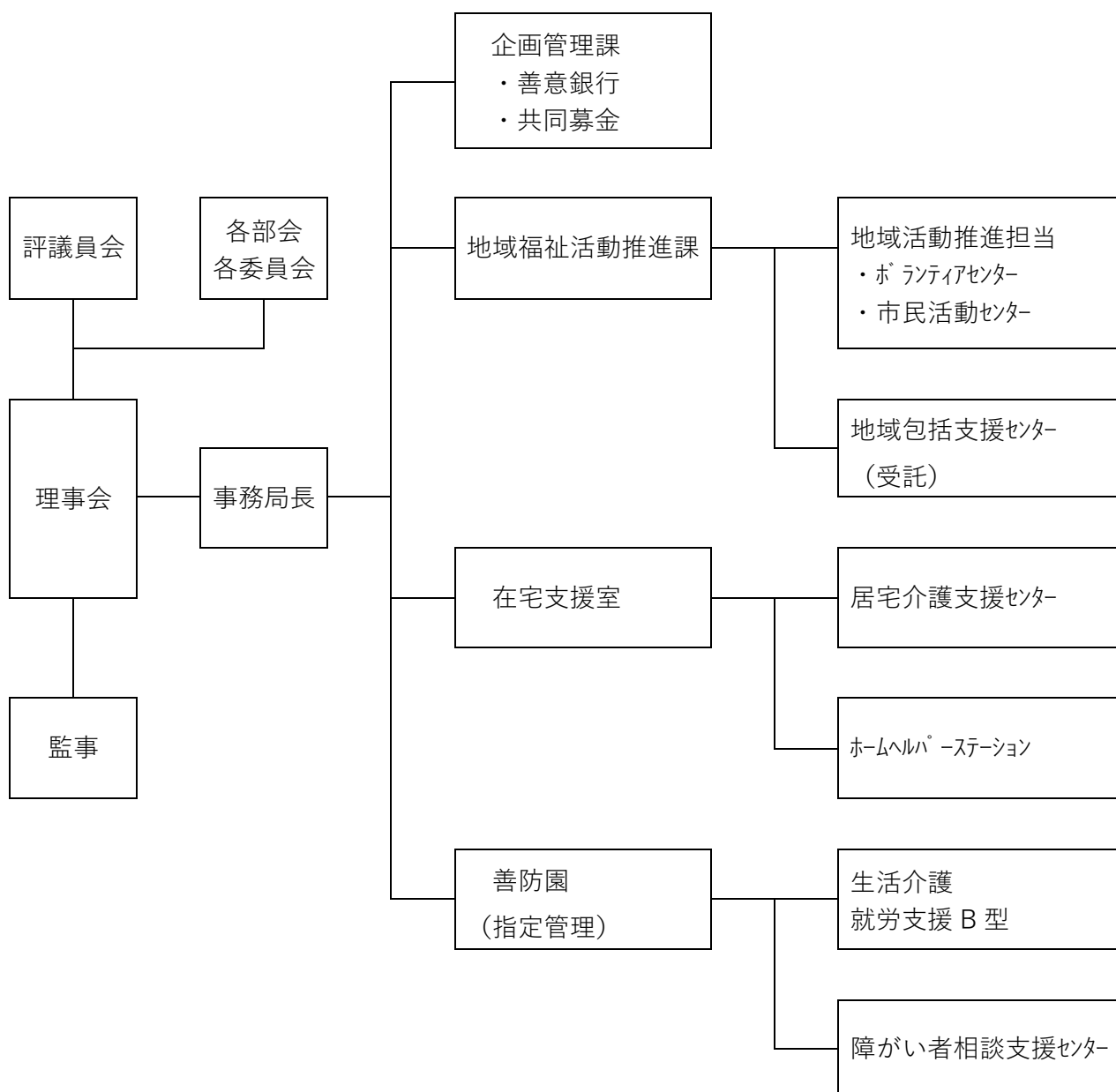
(2) 所管部局関係

- ① 補助金、交付金、負担金、貸付金、その他の財政援助の決定は法令等に適合しているか。
- ② 補助金等の交付目的及び補助等対象事業の内容は明確か。また、公益上の必要性は十分か。
- ③ 補助金等に関する条件の内容は明確か。
- ④ 補助金等の額の算定、交付方法、時期、手続は適正か。
- ⑤ 補助金等の効果及び条件の履行の確認は、実績報告書等によりなされているか。
- ⑥ 補助金等交付団体への指導監督は適切に行われているか。
- ⑦ 補助金等の交付目的や効果等から判断して、統合、廃止等の見直しをする必要のあるものはないか。

8 監査対象団体の概要

- (1) 団体の名称 社会福祉法人 加西市社会福祉協議会
- (2) 所在地 加西市北条町古坂 1072-14 「加西市健康福社会館」内
- (3) 設立年月日
昭和46年5月11日
- (4) 組織（令和5年4月1日現在）
 - ア 法人の構成
会員12,047世帯、団体会員13団体
 - イ 役員等
理事長1名、副理事長2名、理事12名、監事2名 合計17名
 - ウ 職員
事務局長1名 正職員21名 臨時職員65名 合計86名

(5) 組織図



(6) 事業内容

- ① 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- ② 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- ③ 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- ④ ①から③のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業
- ⑤ 保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡
- ⑥ 共同募金事業への協力
- ⑦ 福祉サービス利用援助事業
- ⑧ 訪問介護事業の経営
- ⑨ 老人介護支援センター事業の経営
- ⑩ 居宅介護支援事業
- ⑪ 障害福祉サービス事業の経営

- ⑫ 相談支援事業の経営
- ⑬ 地域生活支援事業の経営
- ⑭ 生活福祉資金貸付事業
- ⑮ 心配ごと相談事業
- ⑯ 善意銀行に関する事業
- ⑰ ボランティア活動の振興
- ⑱ 生活支援体制整備事業
- ⑲ その他この法人の目的達成のため必要な事業

(7) 事業区分

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉事業	地域福祉事業	法人運営医業
		善意銀行運営事業
		地域福祉活動事業
		生活支援コーディネーター事業
		認知症地域支援推進員事業
		生活支援サポート事業
		福祉サービス利用援助事業
		生活福祉資金貸付事業
		心配ごと相談事業
		ボランティア活動事業
		配食サービス事業
		福祉有償運送事業
		共同募金配分金事業
		歳末たすけあい配分金事業
	ラヴィ介護事業	居宅介護支援事業
		ホームヘルプ事業
		障がいホームヘルプ事業
		同行援護事業
	善防園	生活介護事業
		就労継続支援 B 型事業
相談支援事業		
公益事業	地域包括支援センター	地域包括支援センター事業
		介護予防支援事業
		認知症初期集中支援事業

(8) 財務状況

社会福祉協議会の令和4年度収支決算書によると、収入計 373,247,542 円、支出計 349,730,422 円、収支差額 23,517,120 円であった。そのうち、事業活動収入計 369,114,038 円、事業活動支出計 329,331,293 円、事業収支差額 39,782,745 円であった。

収入計 373,247,542 円のうち加西市から支出された受託金収入は 194,997,874 円、また、加西市から支出された補助金（経常経費補助）は 40,590,000 円で合計 235,587,874 円であり、収入計に占める割合は 63.1%であった。

支出計 349,730,422 円のうち人件費は 256,566,491 円で、支出計に占める割合は 73.4%であった。

収支状況を事業別にみると、地域福祉事業 58,621 円、ラヴィ介護事業 3,929,646 円、善防園 6,369,463 円、公益事業（地域包括支援センター事業）13,159,390 円でそれぞれ黒字となっている。

同じく令和4年度末時点の貸借対照表によると、資産総額は 443,538,660 円であり、前年度末比 1,276,967 円の増加となっている。内訳として、負債 169,576,966 円であり、前年度末比 21,161,155 円の減少、純資産 273,961,694 円であり、前年度末比 22,438,122 円の増加であった。

ア 収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

収入の部

（単位：円）

科目		地域福祉事業	ラヴィ介護事業	善防園	公益事業	内部取引消去	合計決算額
事業活動の収入	会費	6,153,500	0	0	0		6,153,500
	寄附金	3,750,259	0	62,100	0		3,812,359
	経常経費補助金	53,965,417	0	0	0		53,965,417
	受託金	29,835,557	0	99,494,264	69,095,500		198,425,321
	貸付事業	70,000	0	0	0		70,000
	福祉事業	5,655,700	377,648	0	0		6,033,348
	介護保険事業	0	46,332,038	0	23,826,060		70,158,098
	就労支援事業	0	0	3,404,518	0	△29,500	3,375,018
	障害福祉サービス等事業	0	18,338,775	7,582,734	0		25,921,509
	受取利息配当金	600	231	154	0		985
	その他	509,493	0	688,990	0		1,198,483
施設整備	施設整備等収入	0	0	0	0		0
その他収入	積立資産取崩	0	1,040,984	0	0		1,040,984
	事業区分間繰入金	2,262,000				△2,262,000	0
	その他活動	0	0	0	3,092,520		3,092,520
収入合計①		102,202,526	66,089,676	111,232,760	96,014,080	△2,291,500	373,247,542

支出の部

(単位：円)

科目		地域福祉事業	介護事業	善防園	公益事業	内部取引消去	合計決算額
事業活動の支出	人件費	59,809,668	53,933,112	72,007,041	70,816,670		256,566,491
	事業費	9,720,086	3,385,080	16,849,147	2,647,253	△29,500	32,572,066
	事務費	7,964,938	1,934,993	10,304,869	3,539,217		23,744,017
	就労支援事業	0	0	3,454,665	0		3,454,665
	貸付金事業	0	0	0	0		0
	共同募金配分金事業費	929,305	0	0	0		929,305
	分担金	32,000	0	0	0		32,000
	助成金	11,455,084	154,000	12,000	0		11,621,084
	負担金	17,000	0	0	30,000		47,000
	その他	0	0	110,895	253,770		364,665
施設整備	固定資産取得	1,473,505	1,040,984	451,000	225,610		3,191,099
その他 支出	積立資産	8,000,499	181	0	0		8,000,680
	事業区分間繰入金	0	0	0	2,262,000	△2,262,000	0
	その他活動	2,741,820	1,711,680	1,673,680	3,080,170		9,207,350
支出合計②		102,143,905	62,160,030	104,863,297	82,854,690	△2,291,500	349,730,422

収支の部

科目	地域福祉事業	介護事業	善防園	公益事業	内部取引消去	合計決算額
収支(①-②)	58,621	3,929,646	6,369,463	13,159,390	0	23,517,120

イ 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	160,821,243	166,562,918	△5,741,675
現金預金	137,304,753	107,354,948	29,949,805
事業未収金	20,346,100	59,127,650	△38,781,550
未収金	3,092,520	0	3,092,520
前払金	77,870	80,320	△2,450
固定資産	282,717,417	275,698,775	7,018,642
基本財産	1,000,000	1,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0

その他固定資産	281,717,417	274,698,775	7,018,642
建物	47,062,810	52,270,577	△5,207,767
車輛運搬具	1,317,635	1,321,156	△3,521
器具及び備品	4,965,808	5,643,918	△678,110
ソフトウェア	129,360	225,846	△96,486
長期貸付金	208,630	208,630	0
退職手当積立基金預け金	104,808,120	98,693,290	6,114,830
社会福祉事業積立資産	29,366,182	29,365,599	583
ボランティア活動積立資産	4,861,006	4,860,909	97
緊急時対策資金積立資産	10,000,000	5,000,000	5,000,000
地域福祉活動事業積立資産	500,000	500,000	0
財政安定化事業積立資産	47,879,000	47,879,000	0
車輛購入事業積立資産	20,561,616	19,602,600	959,016
器具・備品購入事業積立資産	10,009,250	9,009,250	1,000,000
貸付事業貸付金	48,000	118,000	△70,000
資産の部合計	443,538,660	442,261,693	1,276,967

(単位：円)

負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	35,707,266	64,843,381	△29,136,115
事業未払金	19,129,650	51,333,291	△32,203,641
その他未払金	3,092,520	0	3,092,520
職員預り金	2,125,891	2,273,565	△147,674
賞与引当金	11,359,205	11,236,525	122,680
固定負債	133,869,700	125,894,740	7,974,960
退職給付引当金	133,869,700	125,894,740	7,974,960
負債の部合計	169,576,966	190,738,121	△21,161,155
純資産の部			
基本金	1,000,000	1,000,000	0
国庫補助金等特別積立金	47,370,197	52,720,140	△5,349,943
その他の積立金	123,177,054	116,217,358	6,959,696
社会福祉事業積立金	29,366,182	29,365,599	583
ボランティア活動積立金	4,861,006	4,860,909	97
緊急時対策資金積立金	10,000,000	5,000,000	5,000,000
地域福祉活動事業積立金	500,000	500,000	0

財政安定化事業積立金	47,879,000	47,879,000	0
車輛購入事業積立金	20,561,616	19,602,600	959,016
器具・備品購入事業積立金	10,009,250	9,009,250	1,000,000
次期繰越活動増減差額	102,414,443	81,586,074	20,828,369
(うち当期活動増減差額)	27,788,065	43,347,563	△15,559,498
純資産の部合計	273,961,694	251,523,572	22,438,122
負債及び純資産の部合計	443,538,660	442,261,693	1,276,967

9 監査の結果

監査の結果、加西市からの補助金に係る社会福祉協議会における出納その他の事務については概ね適正に執行されているが、一部検討、改善等を要する事項が見受けられたので、必要な措置を講じられたい。監査した結果、意見・要望事項及び指摘事項は次のとおりである。

【意見・要望及び指摘事項】

1 法人運営活動について

令和4年度決算の資金収支計算書によると、法人全体の当期資金収支差額は23,517千円の黒字となっているが、その他活動支出において緊急時対策、車両購入対策、器具備品購入対策などとして積立資産支出が8,000千円あり、これは剰余金を将来に向け積み立てたものであり、実質の収支差額はこれらを合わせた31,517千円の黒字となっている。

一方、法人運営活動に対して20,547千円を市から補助している。これは、かつて社会福祉協議会が介護事業などの収益的活動を行っておらず、社会福祉活動を行うための資金が寄付や会費等だけでは賅えなかった時代の遺物といえる。3千万円を超える収益を上げている団体に、市民の税を財源に2千万円以上を補助する理由が見当たらない。

なお、長期的な経営の安定を図るためには一定の保有財源も必要ではあるが、先に述べた過大な補助を続けてきた結果、社会福祉協議会の純資産は既に273百万円も積み上がっており、これ以上の純資産の増は必要とは考えられない。

法人運営会計だけでなく、収益事業を含めた法人の全体収支や保有資産の状況をよく勘案のうえ、今後の運営費補助の必要性を判断されたい。

2 地域包括支援センターの収支について

介護保険事業収入を主たる財源とするラヴィ介護事業での当期収支差額は3,929千円(収入の6.0%)、市からの指定管理収入を主たる財源とする善防園の当期収支差額は6,369千円(収入の5.7%)と、適度の収益を計上しているものと考えられる。

これに対し、市からの受託金及び介護保険事業収入を主な財源とする地域包括支援センターにおいては、収入96,014千円に対し、その13.7%に相当する13,159千円もの収支差額を計上している。

これを事業明細別にみると、市からの委託事業においては、69,095千円の収入に対し

収支差額は 2,394 千円 (3.4%) であるのに対し、介護保険収入(23,826 千円)を財源とする介護予防支援事業においては 10,764 千円もの収支差額が発生している。これは実に収入の 45.2%にもものぼる驚異的な収益率である。言い換えると、介護保険収入の 54.8%の費用で介護サービスが提供されていることになるが、人件費が費用の大半を占める介護事業において、そのようなことが現実に可能であるのか、疑問に感じられる。

監査委員が行う帳票の監査からは、サービス提供の実態が判断できないので、この点について、介護保険事業を所管する市の担当部署において調査の上、その結果の報告を求める。

- ※ 報告を求める事項は、令和 6 年 3 月 29 日までに監査委員に報告すること。
監査時に口述した事項についても、今後の検討、改善等に努めること。